

各府省庁における平成27年度概算要求 (再生可能エネルギー関係) の概要

経済産業省・環境省・農林水産省
文部科学省・国土交通省・総務省

各府省庁における平成27年度概算要求(再生可能エネルギー関係)の概要

再生可能エネルギーの技術開発の促進

合計**607**億円

- ◇洋上風力の技術開発・実証(経産省・環境省)
- ◇地熱発電の低コスト化に向けた技術開発(経産省)
- ◇太陽光発電の低コスト化・革新的太陽電池の開発(経産省・文科省)
- ◇バイオ燃料の低コスト化に向けた技術開発(経産省)
- ◇海洋エネルギーの技術開発(経産省・環境省)
- ◇再生可能エネルギー熱の技術開発(経産省)
- ◇先端的な低炭素化技術の戦略的開発(文科省・経産省)

- ◇革新的蓄電池や高信頼性系統用蓄電池等の技術開発(経産省)
- ◇再エネの予測・制御技術や系統運用技術の高度化(経産省)
- ◇分散型エネルギーに対応した次世代配電網の開発(経産省)
- ◇次世代洋上直流送電システムの開発(経産省)
- ◇中小・ベンチャーの再エネ技術開発の支援(経産省)
- ◇東北復興に寄与する技術開発の推進(文科省・経産省)

等

再生可能エネルギーの導入・実証の促進

合計**861**億円

- ◇風力発電のための送電網整備・実証(経産省)
- ◇地熱資源の調査・探査の支援(経産省)
- ◇地熱・地中熱等の利用による低炭素社会の推進(環境省)
- ◇木質ペレット製造施設等の整備の支援(農水省)
- ◇地域におけるバイオマスエネルギーの活用推進(農水省・環境省・経産省)
- ◇原子力被災地域の復興のための再エネ発電の導入(経産省)

- ◇防災拠点等公共施設への再エネ設備の導入推進(環境省・文科省)
- ◇自家消費向けの再エネ発電システムの導入(経産省)
- ◇再生可能エネルギー熱利用設備の導入加速化(経産省・農水省)
- ◇定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業(経産省)
- ◇バイオ燃料の導入加速化の支援(経産省)
- ◇分散型エネルギーインフラプロジェクトの推進(総務省)

等

再生可能エネルギー導入拡大に向けた基盤整備

合計**533**億円

- ◇各府省庁の再エネ施策情報を集約したガイドブックの作成、ワンストップ窓口の整備(経産省・関係省庁)
- ◇地熱発電開発の地元理解の促進(経産省)
- ◇環境アセスメントの効率化・迅速化(経産省・環境省)

- ◇福島産総研における再エネ研究開発の推進(経産省)
- ◇小水力発電の適地選定、協議等の取組支援(農水省・環境省・厚労省)
- ◇固定価格買取制度の賦課金軽減措置の適切な執行(経産省)

等

再生可能エネルギー関連予算概算要求額(各府省庁全体)

合計**2,001**億円

(注)再生可能エネルギー部分を特定できないものは合計額には含めていない。

0. 再生可能エネルギーを巡る状況

- 再生可能エネルギーの導入拡大は、エネルギー自給率向上、エネルギー源多様化、地球温暖化対策、環境関連産業育成等の観点から重要。2013年から3年程度、導入を最大限加速していき、その後も積極的に推進していく。
- 固定価格買取制度の施行を機に、全国で太陽光を中心に再エネ発電事業が着実に進展。制度開始から2年間で、我が国で稼働する再エネ発電設備は約5割の増加となった。
- 一方、電力系統における再エネ発電の接続や、環境アセスメントに関する課題が顕在化。大規模なポテンシャルを持つ風力や地熱の本格的な開発を加速するためには、系統基盤の強化や事業環境の整備が不可欠。
- 加えて、蓄電池をはじめとして、将来の戦略的な市場創造をも見据えた技術開発・実証を推進する。

27年度概算要求額 26年度予算額
1,249億円 1,062億円

1. 高コストの克服 259億円（182億円）

- 再生可能エネルギーの高度化、コスト低減に資する高効率化を目指し、風力発電、地熱発電、太陽光発電などの研究開発の推進や大型洋上風力の実証に取り組む。また、資源量世界第3位とポテンシャルの大きい地熱発電の資源量調査・地域理解の促進や、バイオマス等の地域に立脚した再生可能エネルギーの導入基盤の整備を進める。

■洋上風力発電等技術研究開発 79億円（49億円）

浮体式洋上風力発電の更なるコスト低減を実現するため、技術開発・実証を行う。また、我が国の地形・気象条件に適した洋上風力発電技術を確認すべく千葉県銚子沖及び福岡県北九州沖で着床式洋上風力発電の実証を行うほか、着床式洋上ウィンドファームの開発を行う。



■高性能・高信頼性太陽光発電の発電コスト低減技術開発 51億円（新規）

製造コストの低減や高効率化が期待される先端複合技術型シリコン太陽電池の実用化、CIS系太陽電池における構造最適化を重点的に行う。また、従来技術の延長線上にない、超高効率化の実現に向けて新構造太陽電池等を実用するため要素技術開発に取り組む。

■地熱開発理解促進関連事業支援補助金 28億円（28億円）

■地熱資源開発調査事業費補助金 90億円（65億円）

■地熱発電技術研究開発事業 29億円（29億円）

■再生可能エネルギー熱利用技術開発事業 14億円（5億円）

再生可能エネルギー熱利用の普及拡大のため、地中熱に係る掘削、熱交換器、ヒートポンプ等の要素技術開発や、構成要素を統合したシステム全体の最適設計・規格化による低コスト化、高効率化技術の開発を行う。

■海洋エネルギー技術研究開発事業 28億円（28億円）

■太陽光発電システム維持管理及びリサイクル技術開発 9億円（9億円）

■戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業

11億円（12億円）

■バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業

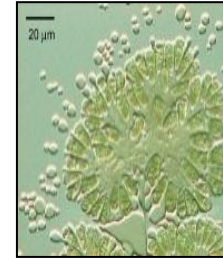
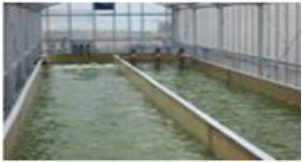
16億円（16億円）

■セルロース系エタノール生産システム総合開発事業

16億円（8億円）

■福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業費補助金

【復興特別会計】8億円（8億円）



2. 出力不安定の克服

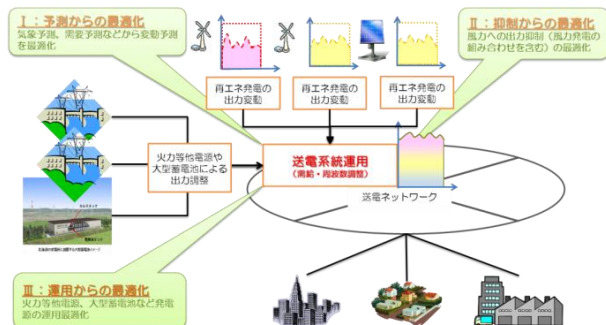
175億円（170億円）

○出力変動への対応を最小化するような再生可能エネルギーの発電予測技術と制御技術を組み合わせた需給調整技術の開発を進めるとともに、系統運用の高度化に向け、大型蓄電池の開発・実証等に取り組む。

■電力系統出力変動対応技術研究開発事業

60億円＜うち優先課題推進枠 25億円＞（40億円）

風力等再生可能エネルギーの発電量の出力変動に対する予測技術を高精度化・実用化することにより、最小の出力変動への対応で最大の再生可能エネルギーの受け入れを可能とする予測技術と制御技術を組み合わせた、需給調整に係る技術開発を行う。



■再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業

27億円（20億円）

再生可能エネルギーの導入拡大による余剰電力対策用蓄電池として、揚水発電と同等の設置コスト（2.3万円/kWh）まで大幅に低減することを目標とした蓄電池技術の高度化を行う。

■新エネルギー系統対策蓄電システム技術開発事業

9億円（20億円）

■革新型蓄電池先端科学基盤基礎研究事業

31億円（32億円）

2030年に500Wh/kgの蓄電池開発を見通すことができる革新型蓄電池の実用化に向けた基礎的研究や先端解析技術を駆使した反応メカニズムの解明を行う。

■リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業

25億円（25億円）

電気自動車等に搭載するリチウムイオン電池の性能を限界まで追求する技術開発を行うとともに、安全性、寿命、性能評価に関する試験方法等の開発を行う。

3. 立地制約の克服

153億円（179億円）

○風力発電の導入拡大のため、送電網の整備・技術実証に引き続き取り組む。また、風力・地熱発電の設置に係る環境アセスメントの迅速化に向け、環境アセスメント手続における環境影響調査を前倒し、他の手続と同時並行で進める場合の課題等の特定・解決を図るための実証事業を集中的に実施する。

■風力発電のための送電網整備実証事業費補助金

105億円（151億円）

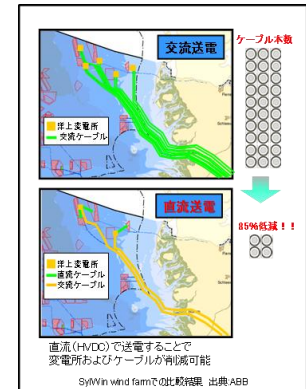
再生可能エネルギーの中ではコストが相対的に低い風力発電の導入拡大のため、風力発電の適地である北海道及び東北の一部地域において、送電網の整備・技術課題の実証を行う。



■次世代洋上直流送電システム開発事業

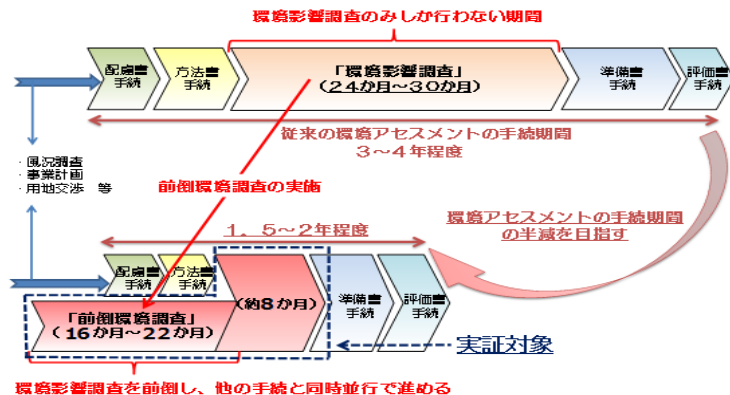
10億円（新規）

大規模洋上風力発電の導入に向けて、洋上での長距離送電等が課題となることから、高信頼性や低コストの観点から直流送電システムの開発を行う。



■環境アセスメント調査早期実施実証事業 20億円（20億円）

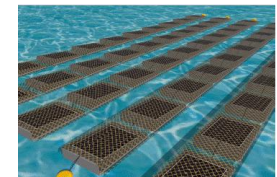
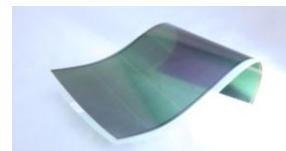
風力発電や地熱発電の設置に係る環境アセスメントの迅速化に向け、従来3～4年程度かかる環境アセスメント手続における環境影響調査を前倒し、他の手続と同時並行で進める場合の課題の特定・解決を図るための実証事業を集中的に実施する。



■太陽光発電多用途化実証事業

18億円（8億円）

再生可能エネルギーの導入拡大を実現するため、現在未利用のポテンシャル（ビル壁面や農地など）の開拓を目指した実証を行うとともに、太陽光発電システムとしての使い易さや高機能化を盛り込んだ高付加価値太陽電池の開発に関する実現可能性調査（FS調査）や実証等を行う。



○地域の特性に合わせた地域分散型の再生可能エネルギーの推進を図る。また、再生可能エネルギー導入拡大のための事業環境を整備するため、事業者からの相談にワンストップで対応可能な体制を構築するとともに、固定買取制度の着実かつ安定的な運用を担保。

■再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金
80億円＜うち優先課題推進枠 50億円＞（40億円）

地域における再生可能エネルギー熱利用の拡大を図るため、自治体や民間事業者等による地中熱や太陽熱など再生可能エネルギー由来の熱利用設備の導入支援を大幅に強化する。



■独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金
25億円（25億円）

地域における分散型エネルギーシステムの構築を推進する観点から固定価格買取制度の対象とならない自家消費向けの再生可能エネルギー発電システム（太陽光発電、風力発電等）やその発電量変動を吸収するための蓄電池の設置補助を行う。

■バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業
5億円（3億円）

地域におけるバイオマスエネルギー利用の拡大に資する技術体系及びビジネスモデルを確立するため、過去の実証事業等の成果を踏まえ技術指針及び導入要件を策定するとともに、当該指針及び要件に基づき地域特性を活かしたモデル実証事業を行う。

■地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金
5億円（7億円）

■小水力発電導入促進モデル事業費補助金 4億円（9億円）

■再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援事業
【復興特別会計】 65億円（50億円）

■福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業
【復興特別会計】 0.2億円（9億円）

■新エネルギー等設備導入促進事業委託費 8億円（6億円）

事業者等からのニーズにワンストップで相談対応可能な体制の構築や各府省庁の施策情報等を集約したガイドブックの作成を実施するとともに、新エネルギーに対する国民理解を得るため、固定価格買取制度の内容に関する周知等を行う。

■新エネルギーベンチャー技術革新事業 16億円（12億円）

企業やベンチャー企業等が有する潜在的技術シーズを発掘し、その開発及び実用化を支援することで、再生可能エネルギー分野における新しい産業の創出に貢献する。

■電気事業者等の新エネルギー等利用における電子管理システム運用等業務委託費 7億円（7億円）

■グリーンエネルギー証書制度基盤整備事業委託費
1.2億円（0.5億円）

■再生可能エネルギー固定価格買取制度施行事業費補助金
456億円（290億円）

再生可能エネルギーの固定価格買取制度では、需要家に対して電力使用量に応じた賦課金が課されるが、電力多消費産業は特例により賦課金の減額を受けることが可能。当該減額措置により生ずる欠損を補填する。



0. 概要

- 2050年までに温室効果ガスの80%排出削減を目指すという長期目標達成のためには、再生可能エネルギーの大幅な導入が不可欠。
- また、東日本大震災以降、低炭素社会の創出に貢献し、かつ自立分散型で災害にも強い再生可能エネルギーの利用を飛躍的に拡大することが求められている。
- 再生可能エネルギーの導入により、自立・分散型の低炭素なエネルギー社会を構築し、地球温暖化対策を強力に推進するとともに、地域活性化や災害に強い地域づくりを推進する。

**27年度予算額
713.3億円(内数)**

1. 再生可能エネルギー源ごとの導入加速化施策

96.3億円(内数)

- 現在、再生可能エネルギーの大半は太陽光であり、導入が拡大しつつあるが、今後は、他の大きなポテンシャルを有する再生可能エネルギー源に対する取組を強化することが必要。
- そのため、風力、海洋エネルギー、地熱、バイオマス等の先導的な技術開発・実証やモデル事業を行い、各再生可能エネルギー源の導入を加速化させる。

風力

■ 洋上風力発電実証事業 17.7億円



海洋エネ

■ 潮流発電技術実用化推進事業
(経済産業省連携事業) 10億円



地熱

■ 地熱・地中熱等の利用による
低炭素社会推進事業 28.5億円



バイオマス

■ 木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり事業
(農林水産省連携事業) 18億円

■ 地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業
(農林水産省連携事業) 9億円

■ 廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業(内数) 10.9億円(内数)

■ 廃棄物発電の高度化支援事業(内数) 2.2億円(内数)



2. 再生可能エネルギー導入促進を支える分野横断的施策

592. 7億円(内数)

- 再生可能エネルギーの導入促進のため、地域における自立・分散型の低炭素なエネルギー社会の構築や、民間資金が十分に供給されていない低炭素化プロジェクトへの投資促進、民間だけでは開発が難しい、更なる地球温暖化対策強化に繋がる技術の開発・実証を推進していく。

地域における、再生可能エネルギーを中核とした自立・分散型の低炭素なエネルギー社会の構築

- 低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援事業(内数)
(厚生労働省、農林水産省、国土交通省連携事業) 122億円(内数)
- 防災拠点等公共施設への再生可能エネルギー等導入推進事業
(グリーンニューディール事業) 118億円
- 先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業(内数)
(グリーンプラン・パートナーシップ事業) 78億円(内数)
- 再エネ等を活用した水素社会推進事業(内数)
(一部経済産業省連携事業) 30億円(新規)(内数)
- 自立・分散型低炭素エネルギー社会構築事業(内数) 13. 5億円(内数)
- 離島の低炭素社会地域づくり推進事業(内数) 13. 5億円(内数)

環境金融等を活用した再生可能エネルギーの導入

- 地域低炭素投資促進ファンド事業(内数) 90億円(内数)
- 環境金融の拡大に向けた利子補給事業(内数) 22. 2億円(内数)

技術開発・実証

- CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業(内数) 70億円(内数)

■ バイオ燃料利用体制確立促進事業

10. 8億円(内数)



地域の特性を生かした再エネを導入



■ エコリース促進事業(内数)

18億円(内数)

■ エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業(内数)

38. 4億円(うち6. 7億円)

3. 再生可能エネルギー導入拡大に向けた基盤整備

24. 3億円(内数)

- 環境アセスメントに活用できる環境基礎情報のデータベース整備や、環境保全措置の検討、地域主導型の適地抽出手法の構築等を通じ、質が高く効率的な環境影響評価を実現し、再生可能エネルギーの導入拡大に繋げる。
- また、導入ポテンシャル調査等により、有効利用されていないエネルギーのポテンシャルを発掘し、さらなる再生可能エネルギーの導入を図る。

■風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業 (経済産業省連携事業)	11.7億円	■廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業	2.5億円
■風力発電設備に関する環境保全措置実証事業	3.5億円(新規)	■自然環境に配慮した再生可能エネルギー推進事業	1.2億円
■風力発電等に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築事業	1.6億円(新規)	■低炭素社会の実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減工程 検討及びボトルネック解消等調査費(内数)	5.5億円(うち1億円)
■水道施設への小水力発電の導入ポテンシャル調査事業 (厚生労働省連携事業)	2.8億円(新規)		

農林水産省 予算措置による支援一覧

(平成27年度概算要求)

再生可能エネルギーの導入による農山漁村の活性化

○ 農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業 (平成27年度概算要求額) 【226百万円】

- ・ 農林漁業者やその組織する団体が主導する再生可能エネルギー発電事業の**構想立案から運転開始に至るまでの一連の取組**を支援。
- ・ 再生可能エネルギーを活用して農山漁村の活性化に取り組もうとする事業者が、相互に課題の克服方法等の情報を共有できる**プラットフォームの構築**を支援。

○ 農山漁村活性化再生可能エネルギー新課題対応調査委託事業 (平成27年度概算要求額) 【29百万円】

- ・ 農林漁業者自らが発電した電気を、新電力に売りつつ、農業施設等で自家利用することで、農林漁業者の電力コスト低減や収入増につなげる取組を構築するための**データ収集、課題克服手法の検討**を支援。
- ・ 営農継続型太陽光発電等の農山漁村における新たな再生可能エネルギーの取組について、**農林漁業と調和のとれた導入を促すための方策の調査・分析**を行い、**農林漁業者が主体となって再生可能エネルギーに取り組む環境整備**を支援。

農業水利施設を活用した小水力等発電の導入

○ 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 (平成27年度概算要求額) 【934百万円】

- ・ 小水力等発電施設の整備に係る**適地選定、概略設計**、各種法令に基づく**協議**等の取組を支援。

次世代施設園芸拠点の整備

○ 次世代施設園芸導入加速化支援事業 (平成27年度概算要求額) 【6,291百万円の内数】

- ・ 先端技術と強固な販売力を融合させ、生産から調製・出荷までを一気通貫して行うとともに、**地域資源を活用したエネルギーの供給を行う次世代施設園芸拠点の整備**を支援。

バイオマス産業を軸としたまちづくり・むらづくり

○ 地域バイオマス産業化推進事業 (平成27年度概算要求額) 【1,301百万円】

- ・ 地域のバイオマスを活用した**産業化**を軸としたまち・むらづくりを目指す**バイオマス産業都市の構築**に向けた構想づくり、施設整備等を支援。
- ・ **7府省が共同で地域を選定し連携支援。**
※内閣府・総務省・文科省・農水省・経産省・国交省・環境省

地域資源を活用した再生可能エネルギー等の利活用技術の開発

○ 技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発 (平成27年度概算要求額) 【2,557百万円のうち381百万円】

- ・ 地域バイオマス資源を活用した**バイオ燃料等の製造技術の開発**、施設園芸における**熱エネルギーの効率的利用技術の開発**を実施。

木質バイオマスの利用拡大

○ 森林・林業再生基盤づくり交付金のうち木質バイオマス利用促進施設の整備 (平成27年度概算要求額) 【5,000百万円の内数】

- ・ 木質バイオマスの供給・利用を促進するための**木質ペレット等の木質燃料製造施設や熱供給用木質バイオマスボイラー等の整備**を支援。

○ 新たな木材需要創出総合プロジェクトのうち木質バイオマスの利用拡大 (平成27年度概算要求額) 【3,066百万円の内数】

- ・ 地域密着型の小規模発電や熱利用など**木質バイオマスのエネルギー利用等の促進に向け、サポート体制の構築及び技術開発等**を支援。

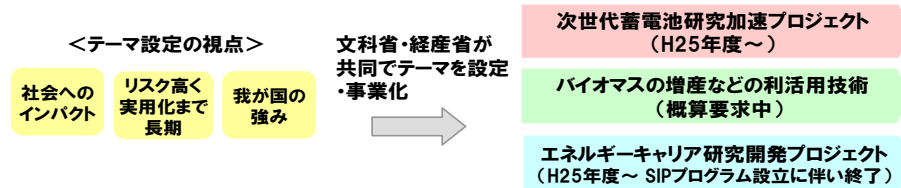
エネルギー基本計画、再生可能エネルギー等関係閣僚会議の方針等に基づき、経済産業省などと連携した枠組みの下で基礎から実用化まで一貫した研究開発を推進するとともに、学校施設における再生可能エネルギー設備の整備を推進。

1. 再生可能エネルギーの導入に向けた研究開発

■戦略的創造研究推進事業 先端的低炭素化技術開発（ALCA）
69億円（57億円）

リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池やバイオマス利用など、革新的技術の研究開発を省庁連携により推進。

【基礎から実用化まで一貫通貫の未来開拓型の研究開発を推進】



■戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）CREST 立派な
506億円の内数（468億円の内数）

チーム型及び若手を中心とした個人型の双方のプログラムにおいて、エネルギーキャリアの革新的研究を実施。

■世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）
99億円の内数（96億円の内数）

「九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（ICNER）」にて、水素の製造・貯蔵・利用などの課題を究明し、基礎科学を創出。

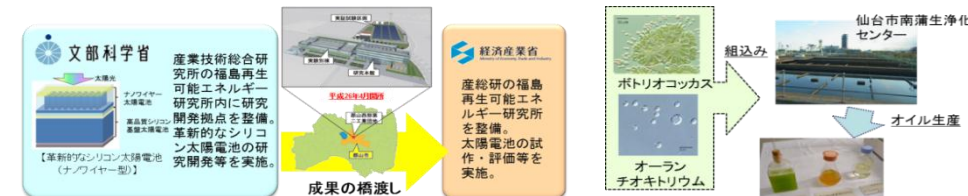
2. 学校施設における再生可能エネルギー設備の整備推進

■学校施設環境改善交付金（うち太陽光発電等導入事業）
1,162億円の内数（197億円の内数）

太陽光発電設備、風力発電設備、太陽熱利用設備及び蓄電池を導入する公立学校に対して国庫補助を実施。

■東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト
12億円（21億円）

福島県において変換効率30%以上のシリコン太陽電池を開発するとともに、被災地の大学等が地元自治体・企業の協力により再生可能エネルギー技術等の研究開発を推進し、その事業化・実用化を通じて被災地の新たな環境先進地域としての発展を図る。

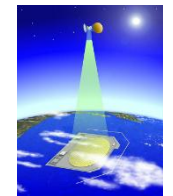


※平成26年度に施設整備を完了。

■宇宙太陽光発電技術の研究

4億円（3億円）

宇宙空間における再生可能エネルギーである太陽エネルギーを集め、地上に伝送し、電力等として使用するエネルギーシステムについて研究開発を実施。



宇宙太陽光発電システムのイメージ

■私立学校施設整備費（うちエコキャンパス推進事業）
604億円の内数（87億円の内数）

新エネルギー活用などの環境に配慮した私立学校の施設整備に対して国庫補助を実施。

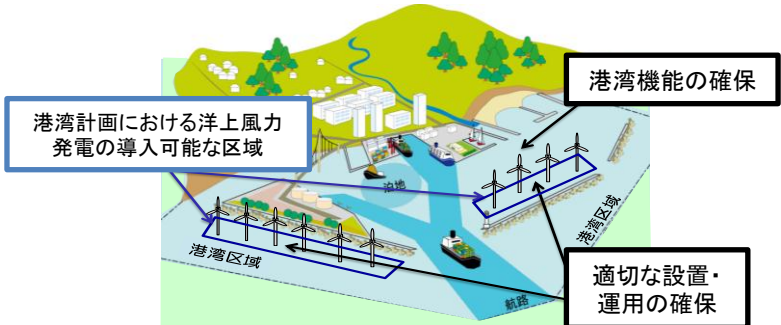
※括弧内は平成26年度予算額

1. 海洋再生可能エネルギーの利用推進

○ 洋上風力発電の導入に対応した港湾区域の管理・利用調整方策の検討

15億円の内数（新規）

→ 港湾への導入が見込まれる洋上風力発電は、沖合海域を広範囲にわたって占有するなど、従来とは異なる占有施設となるため、港湾本来の機能に影響を及ぼさないよう港湾区域の管理・利用調整方策について検討し、港湾区域における洋上風力発電の適切な設置・運用を図る。



港湾計画における洋上風力発電の導入可能な区域

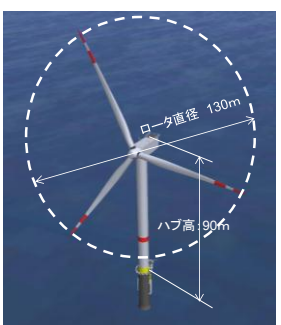
港湾機能の確保

適切な設置・運用の確保

港湾区域

航路

【港湾区域内への洋上風力発電の導入イメージ】



ロータ直径 130m

ハブ高 90m

【5MW級風車の大きさ】

○ 海洋エネルギーの利用促進のための安全・環境対策

1. 5億円（0.5億円）

→ 海洋エネルギー浮体式等発電施設の安全・環境対策について、係留技術や非常時対策等の技術的検討を行い、安全・環境ガイドラインを策定する。

海洋エネルギーを利用した発電装置



波力発電

出典：三井造船



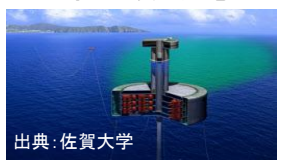
潮流・海流発電

ブレード

本体（発電機等）

係留索

出典：IHI



海洋温度差発電

出典：佐賀大学

H26	H27	H28
波力発電装置のガイドラインの策定		
潮流・海流及び海洋温度差発電装置のガイドライン策定		

2. 小水力発電の導入促進

○ 登録制による従属発電の導入促進、現場窓口によるプロジェクト形成支援、直轄ダム等でのダム管理用発電の積極的導入

9,181億円の内数（7,927億円の内数）

河川法改正による登録制の導入



許可→登録

従属発電

農業用水（従属元）

取水口

（従属元の取水量の範囲内で発電）

水田

ダム管理用発電の設置事例



水力発電所

発電設備

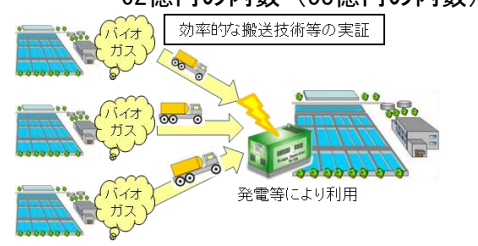
（重信川水系石手川ダム）

3. 下水道バイオマス等の利用促進

○ 下水道革新的技術実証事業の実施

スケールメリットによる事業採算性向上のため、複数処理場の未利用バイオガスを集約するための効率的な搬送技術等の実証を予定。

62億円の内数（53億円の内数）



効率的な搬送技術等の実証

バイオガス

発電等により利用

○ 下水処理場における総合バイオマス利活用推進

下水処理場における他バイオマスの集約を含めた総合的なバイオマス利活用マニュアルを策定。

0.3億円（新規）



既存施設を活用した効率的な利活用

固形燃料化施設

メタン発酵施設

発電所

バイオガスステーション

剪定枝

生ごみ

刈り草

○ 社会資本整備総合交付金による導入支援 10644億円の内数(9124億円の内数)

総務省 分散型エネルギーインフラプロジェクト 【平成27年度概算要求概要】

電力の小売自由化で新たに生まれる7.5兆円の市場を地域経済の拡大の起爆剤にするため、「地域の特性を活かしたエネルギー事業導入計画(マスタープラン)」を策定する地方自治体を支援

【平成27年度概算要求額:6.1億円】(平成26年度予算額:0.4億円、平成25年度補正予算額:6.2億円)

